

令和3年度
第3回堺市堺区政策会議
議事概要

行政資料番号 1-C8-21-0267

令和3年度 第3回堺市堺区政策会議 議事概要

開催日 令和3年2月9日（水）

開催方式 書面開催

出席構成員 紅谷座長、湯井職務代理人、大佐古構成員、川崎構成員、柴藤構成員、
田邊構成員、橋本構成員、水谷構成員、宮里構成員、安田構成員

議事概要

（1）第2回会議での意見の振り返り

- ・資料1に基づき、発言内容を確認した。

（2）「要支援者等への支援」の検討項目（案）について

- ・堺区では、単身高齢者及び外国人居住者が7区の中で一番多いことから、単身高齢者の防災対策や外国人居住者を支える防災の取組などの「要支援者等への支援」の内容を検討するため、書面による意見集約を行った。

1. 要支援者等への支援の取組事例の紹介（湯井職務代理人より）

- ・高齢単身者の安否確認事例について

各自治体で苦慮しているところだが、令和元年台風19号（東日本台風）での長野県の取組が「功を奏した」良い事例になる。実際にヒアリングを行った長野県佐久穂町では長野県と消防団が一緒になって実施している「災害時支え合いマップ」の取組を行っていた。

およそ100世帯が登載されたこのマップには、安否確認の対象となる世帯が次の3つの色分けで示され、また避難支援の動きが矢印で記載されている。

青：声かけで移動 黄：手を引いて移動 赤：担いで移動

- ・外国人居住者の支援事例について

外国人支援というよりは、外国人居住者自らが防災を考えようという取組も散見される。

熊本大学に在籍する外国人留学生により立ち上げられた防災組織だが、外国人留学生と日本人学生との交流を通じて、災害時の互いの困りごとと解決策について協働している良い事例だと思われる。

2. 単身高齢者の防災対策（例：初動期の安否確認など）や外国人居住者を支える防災の取組などについての意見まとめ

意見内容	意見者
<p>○単身高齢者の防災対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県佐久穂町の取組は非常に効果的で、理想に近い状況を地域住民主導で作られており、素晴らしい取組であると思う。しかし日頃から近隣住民のコミュニケーションが容易である環境の地域と堺区のような都市部とを単純に比較することは難しいと考えるが、非常に有効な対策であるため、例えば実施可能な対策のみをピックアップし、エリアを限定した「実証実験」を行ってみてはどうか。やってみることで様々な課題等が浮き彫りになり、堺区の実情にマッチした形態とするための検討材料とできるのではないかと考える。 <p>○外国人居住者を支える防災の取組について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人居住者については、自治体や自治会組織等では把握、連携が難しいケースもあると推察されるため、属している企業、学校等を通じた取組が必須であると考え。転入、転出の状況、居住場所、生活環境も一定の把握が可能となり、広報、啓発活動も比較的容易に実施できるのではないかと。企業、学校に協力を得られれば、外国人居住者がどのような点に不安を持っているのか、その他どういう課題が存在するのかを的確に把握することができ、タイムリーかつ、有効な対策を講じることで、企業や学校以外の地域コミュニティとの接点も生まれてくるのではないかと考える。 	<p>大佐古 構成員</p>
<p>○単身高齢者の防災対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域交流に積極的に参加してもらい、より多くの地域の人たちに自分の存在を認知してもらうのがよいのではないかと。 ・常に最新の災害情報が入るようにテレビ設定や、携帯での設定をしておいてもらうのがよいのではないかと。 <p>○外国人居住者を支える防災の取組について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単身高齢者への対策と同様になるが、地域交流に積極的に参加してもらい、より多くの地域の人たちに自分の存在を認知してもらうこと、常に最新の災害情報が入るようにテレビ設定や、携帯での設定をしてもらうことを促していけばどうか。 ・英語の災害マップを作成し、配布するのがよいのではないかと。 	<p>川崎 構成員</p>
<p>○単身高齢者の防災対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「無事ですカード」を NPO 法人環境防災ネットワークと連携して、自治会加入世帯へ全戸配布している。（上記 NPO 法人と連携することにより、校区自治連合会の負担は低く抑えられている。） ・このカードは普段は玄関扉付近に準備しておき、いざという時に玄関扉の正 	<p>柴藤 構成員</p>

<p>面にシールで貼り付けていただくようにしている。単位自治会長をはじめ自主防災関係者がそれらを集計し、校区の各世帯（特に単身高齢者）の安否確認に役立てるというものであり、他の校区においても自主防災訓練時に同様のことが行われている。ただ、どこまで徹底されているか定期的に確認していくことが求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、企業・福祉施設・ソフトボールチームを巻き込んで安否確認に取り組んでいる三宝校区の自主防災訓練が参考になるほか、地域包括支援センターや基幹型包括支援センターが高齢者の相談や支援を行い、行政と自治会を結ぶネットワークづくりを行っているので、そことの連携も有効と考える。 <p>○外国人居住者を支える防災の取組について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堺区内の状況で言えば、ベトナム人（領事館の存在が大きい。）、ブラジル人、中国人（民間国際交流団体や協会がある。）が多いように見受けられる。さらに日本語学校のほか各国の食材を揃えている食料品店や各国の料理を提供するレストランもできている。 ・また、世代間構成では高齢者というよりもスーパー、病院、福祉施設、製造業などで働いている若年層を中心とした世代が多いイメージがある。 ・上記の交流団体や協会と連携して区内の防災啓発に取り組むのが有効と考えるが、外国人居住者と円滑にコミュニケーションがとれるかどうかが大切だと思う。 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また新型コロナウイルスの影響もあり、指定避難所のスペースや数が不足しているため、災害時には校区地域会館や単位自治会が所有する集会施設、事業所、ホテルなどを活用できるよう地区防災計画に位置付けることも考えられる。 	
<p>○単身高齢者の防災対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホテルという年中無休・24時間体制の業務内容の特性を活かし、地域の高齢者の方がいつでもお困りの時に立ち寄りいただける環境づくりに協力していきたいと考えている。 ・地域包括支援センターや長寿支援課と連携し、単身高齢者への防災対策にも協力していきたいと考えている。そのためSAKAI見守りネットへの登録をホテル協会を通じて各ホテルへ依頼をしている。 	<p>田邊 構成員</p>
<p>◎要支援者への防災対策について</p> <p>○災害時避難行動要支援者名簿の再構成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、作成している名簿について、ハザードマップによる危険度と個人の支援力（独居でも家族が近所にいるか、地域の中で認知されているかなど）の 	<p>湯井 職務代理者</p>

<p>調査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 例えば、名簿更新のタイミングで、ハザードマップにより洪水及び内水氾濫、津波、高潮の被害が想定され、緊急避難が想定されるエリアに居住している名簿掲載者に対し、該当するハザードを説明したうえで、同意の有無(更新)、住宅の形状(戸建て、階層、集合住宅の場合の居住階層)、支援者が身近にいるかどうか、自力での情報の取得と移動行動の可否、個別避難計画策定の有無について調査を行う。調査は、ハザードの厳しいエリアから先に順次行うが、同時に個別避難計画についての説明を行えるよう、社会福祉協議会や地縁支援者(団体)と一緒に進めることが望ましい。 <p>○災害発生直後の緊急避難を支えるまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 要配慮者の個別性に応じた、緊急避難に対応したまちづくりを進めていく。具体的には、津波・高潮・洪水等浸水エリアを示す掲示物を一般住戸の外壁やマンション等も含めて掲示を進める。移動ルート上の歩道にはピクトグラムやサインージといった言語に頼らないシンプルな掲示を行い、たどっていけばおのずと避難場所にたどり着くような工夫が必要。これら掲示物の作成については企業の参画を広く呼び掛け、広告とともに掲載するようなクラウドファンディング、或いは企業による目的型ふるさと納税を行い、堺区が災害時の要配慮者避難支援をしていることを周知する。 <p>○災害発生後の被災生活に対する支援体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害発生後の震災関連死対策として、空き家の活用を行う。長野県佐久穂町で実施しているような、平時からの空き家マッチング事業を立ち上げておくと、災害発生時でもスムーズに空き家への誘導が可能となる。 また、要配慮者は避難所よりむしろ、公的な避難所より少々被災しても自宅や自宅近辺で避難生活を送る事例が過去の災害でも見受けられることから、在宅避難者の定期的なアセスメント(健康観察等安否確認)を行える体制を整備する。具体的には、これまで堺区が力を入れてきた堺区防災サポーターを活用し、福祉関係者や地縁支援者(社会福祉協議会や自治会、自主防災会、防災士等)で組織を作り、アセスメントフォームを統一し、区がそれらの集計を管理、支援者と共有する。 被災後は大阪に設置されるおおさか災害支援ネットワークの調整により被災生活を支援する団体派遣の調整も行うことができることから、支援を受けるための受援体制を整える。 これら、災害後の要配慮者対策について地区防災計画とあわせて事前の検討を進めておく。 	
<p>○単身高齢者の防災対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者の安否確認については、各自治会と地域の企業との連携の中でどのよ 	<p>橋本 構成員</p>

<p>うな関与が適当かなどの検討が必要なものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社としては、年一回地域感謝 day を実施し、防災備品倉庫なども地域の方に案内し有事の際には避難場所として利用できることを伝えているところである。 <p>○外国人居住者を支える防災の取組について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社としては、語学堪能な従業員が外国人との通訳を担うことは、検討することが可能である。 	
<p>○単身高齢者の防災対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都心部である堺区は単身高齢者の数が多いため、佐久穂町のようなきめ細かい共助による支援には限界がある。早期避難の意識を高める、自宅の耐震改修を進めるなど、自助の取組が基本である。 ・その上で、全ての高齢者に同時に高いレベルの支援を提供するのは将来のステップとして、当面は、本当に支援が必要な高齢者に絞って共助の仕組みをつくるのが現実的だと思う。 ・共助を進めるには、普段からの取組が基本となる。堺市が現在取り組んでいる高齢者緊急通報システムや高齢者見守りネットワークは、大変素晴らしい取組だと感じた。これらの仕組みのうち、高齢者見守りネットワークは、災害時にも機能する可能性があるように思う。 ・事業所が多い堺区の特徴を考えると、「子ども 110 番の家」のように、「津波・高潮・洪水等一時避難場所」のようなステッカーを貼らせてくれる事業所を増やす対策が効果的だと思う。また、平日昼間の地震であれば、関西大学の学生との連携も考えられる。 ・なお、水害としてハザードマップレベルの大和川氾濫や高潮を想定した場合、堺区のかかなりの部分が浸水するので、堺区だけで対応することは不可能であり区を超えた避難体制づくりが前提として必要である。 <p>○外国人居住者を支える防災の取組について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人の防災対策は、外国人住民に対する働きかけは実施されているように思った。 ・一方、実際の災害時には日本人住民の理解と、共助・協力が不可欠である。日本人市民やコミュニティ組織に対しても、「災害時には外国人住民に対してこのような理解・配慮が必要です」ということを働きかけていく必要がある。 ・地域での防災訓練で、消防の方などが訓話・講評されるが、その際に区役所から外国人や高齢者への配慮などについて説明されると良いのではないかと。また外国人の方にも、地域の防災訓練への参加を（国際交流を支援する団体等を通して）呼びかけてほしい。 	<p>紅谷 座長</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・「外国人市民のための防災ハンドブック」は、日本語に不慣れな外国人には難しすぎる文章であり、漢字を減らす、ふりがなをつける、SafetyTips のようなアプリを紹介する、など改善する余地がたくさんある。 ・堺区内に、外国時市民のサポートや国際交流をしている団体・NPO 等があるのであれば、平時からそれら団体との連携や意見交換をぜひ進めてほしい。 	
<p>◎災害弱者になりうる人への支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害に備えて、緊急連絡簿の作成は大切な事で私自身も日々災害が起きた時にどう振る舞うかを考えながら生活しているが、実際災害に遭遇した時に、速やかに避難できるのだろうかと思う。東日本大震災で逃げ遅れる人や悲惨な街の様子を目にしているので心配である。 ・それ以上に心配なのは、高齢者や障害者、また日本語になれていない留学生や技能実習等の外国人の方など、私たち以上に災害弱者になりうる人への支援を考えて行く事が大切だと感じている。 ・具体的には、ハザードマップを街に持ち込むということになると思う。例えば地震の時に何メートル浸水するという話は、言葉やマップを見るだけでは分かりにくい。実際外に出て自分の家の前はこの電柱のここまで水が来ると地面から青くペイントするとか、学校やコンビニやお店の壁のここまで水が来るとペイントするなど、普段から地震に対する意識を高めていく。散歩している時に話すネタとして、日常的に災害を意識できるような仕組みを作っていけるのではないかな。 ・私が暮らす、浅香山校区は台風で大和川が浸水したけれど、災害に対する意識が十分ではない気がしている。具体的に大きな被害が出なかったことはいい事だが、危機意識を持ってもらう為にも、災害を身近なものとしていくことが必要ではないかな。 	水谷 構成員
<p>○単身高齢者の防災対策について、次の3段階により安否確認に取り組んでおり、他校区でも参考にしてほしい。</p> <p>[普段からの要支援者の把握]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者名簿（約300名が登録されている。）の取扱いについては、個人情報観点で、名簿から住宅地図（写し）にカラーマーカーを付した名簿にすることで扱いやすいものとして、単位自治会長らに配付し、民生児童委員、福祉委員、防災委員などで、分担して日頃から顔の見える関係づくりの声掛け、見守りで状況を把握して地域の支援体制づくりにしている。 <p>[災害時安否確認ボードによる訓練]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「無事ですカード」（紐で下げるタイプ）は、ワンルームマンションも含め、全戸にお渡ししている。 ・平成29年度に作成し全戸配布以降は、引っ越してきた方には訓練の趣旨説明と毎年1回の安否確認を想定した防災訓練を開催している。この訓練は助 	宮里 構成員

<p>けを必要としている方を速やかに見つけ、支援をするための仕組みである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援を必要としない家庭が「無事ですカード」を自宅前掲出することで、「掲示のない家庭」＝「無事ではない可能性がある家庭」を素早く特定できる。 ・また玄関ドアにタオルを括り付ける取扱いをしているマンション(管理組合)もある。(救助が必要な方がいる場合などには必ず必要) <p>〔防災訓練での安否確認と集約〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練は、午前9時からサイレン鳴動、アナウンスを行い、単位自治会長、民生児童委員、福祉委員、防災委員などで分担して「無事ですカード」が玄関に掲出されているかを確認している。また掲出されていない場合は、優先して声掛けで安否確認をしている。 ・今までの実績では、校区全体で概ね70%から80%は、玄関に掲出されている。掲示していないお宅を優先して声かけを実施している。(近隣の助け合いが基本である。) <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団のない堺市では、自主防災組織と(堺区では)地域の防災サポーターが消防団に代わって防災を担うが、それにはスキルアップが欠かせない。 ・そして避難訓練にも楽しさ(参加者のメリット)が必要なので、従来は校区から浅香山病院付近を目的地としていたが、今回は大仙公園を目的地とし、見頃の桜も楽しめる内容で準備している。→「さくらウォーキング大会」これは皆さんと歩いて体験、避難準備をしている。 ・日頃の防災の取組では校区内の企業、個人商店、病院と連携をしている。企業側にもメリットがあるように留意して、うまく企業と自主防災組織がつながるように工夫して広報紙「防災だより」を年3回発行している。 	
<p>○外国人居住者を支える防災の取組について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本人である私たちが、適切な初動対応等の知識を持った上で災害時に対処している様子が、外国人居住者の安心感の一つに繋がるのではないか。 ・地震が多く、災害は身近なものであるというメッセージを、ネガティブになりすぎない程度に観光拠点等で発信していく事は、防災意識を持つことへの働きかけとなる。 	<p>安田 構成員</p>